

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 4 日

会社名 株式会社 エージーピー

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9377

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.agpgroup.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 合田 正彦

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員

氏名 太田 哲雄

TEL (03) 3747-1631

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 4 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	4,590	(3.8)	219	(429.6)	175	(-)
16 年 9 月中間期	4,424	(0.4)	41	(36.4)	△5	(-)
17 年 3 月期	9,676		486		376	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	359	(-)	25	80
16 年 9 月中間期	△20	(-)	△1	46
17 年 3 月期	179		12	83

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 13,950,000 株 16 年 9 月中間期 13,950,000 株

17 年 3 月期 13,950,000 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	00	—	—
16 年 9 月中間期	0	00	—	—
17 年 3 月期	—	—	7	00

(注) 17 年 3 月期 期末配当金の内訳 普通配当 7 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	9,813	3,805	38.8	272 77
16 年 9 月中間期	10,590	3,343	31.6	239 70
17 年 3 月期	10,481	3,544	33.8	254 06

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 13,950,000 株 16 年 9 月中間期 13,950,000 株

17 年 3 月期 13,950,000 株

2. 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 — 株 16 年 9 月中間期 — 株

17 年 3 月期 — 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	9,704	370	392	7 00	7 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 28 円 11 銭

(注1) 平成 17 年 5 月 6 日に発表いたしました業績予想を平成 17 年 10 月 27 日付で修正し、発表いたしました予想数値を記載しております。

(注2) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		449,395		491,807		572,449	
2 受取手形		23,360		3,521		39,739	
3 営業未収入金		1,260,408		1,243,290		1,674,914	
4 たな卸資産		317,571		363,015		274,804	
5 短期貸付金		1,888,150		661,283		285,140	
6 その他	※3	276,741		307,399		284,421	
貸倒引当金		△3,115		—		—	
流動資産合計		4,212,511	39.8	3,070,317	31.3	3,131,470	29.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 構築物		2,594,361		3,125,845		2,646,026	
(2) 機械及び装置		1,630,325		1,929,700		1,811,542	
(3) その他		847,293		605,334		1,648,682	
有形固定資産合計		5,071,980	47.9	5,660,881	57.7	6,106,251	58.2
2 無形固定資産		19,736	0.2	14,983	0.1	17,578	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		586,119		394,126		525,702	
(2) 敷金・保証金		478,404		443,702		469,346	
(3) その他		227,348		237,251		238,317	
貸倒引当金		△5,250		△7,500		△7,500	
投資その他の資産 合計		1,286,622	12.1	1,067,579	10.9	1,225,866	11.7
固定資産合計		6,378,339	60.2	6,743,444	68.7	7,349,696	70.1
資産合計		10,590,851	100.0	9,813,761	100.0	10,481,167	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 営業未払金		832,958		847,658		1,098,191		
2 1年以内返済 長期借入金	※2	791,307		792,131		791,718		
3 その他	※3	318,362		425,342		331,795		
流動負債合計		1,942,629	18.3	2,065,132	21.0	2,221,705	21.2	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	3,653,492		2,861,360		3,257,530		
2 退職給付引当金		1,452,917		917,447		1,276,195		
3 役員退任慰労引当金		35,748		52,188		43,968		
4 その他		162,307		112,545		137,594		
固定負債合計		5,304,464	50.1	3,943,541	40.2	4,715,287	45.0	
負債合計		7,247,093	68.4	6,008,673	61.2	6,936,993	66.2	
(資本の部)								
I 資本金		2,038,750	19.3	2,038,750	20.8	2,038,750	19.5	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		114,700		114,700		114,700		
資本剰余金合計		114,700	1.1	114,700	1.2	114,700	1.1	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		101,070		110,835		101,070		
2 任意積立金		80,000		80,000		80,000		
3 中間(当期)未処分 利益		996,834		1,448,675		1,196,184		
利益剰余金合計		1,177,904	11.1	1,639,510	16.7	1,377,254	13.1	
IV その他有価証券 評価差額金		12,402	0.1	12,127	0.1	13,469	0.1	
資本合計		3,343,757	31.6	3,805,088	38.8	3,544,174	33.8	
負債及び資本合計		10,590,851	100.0	9,813,761	100.0	10,481,167	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		4,424,464	100.0	4,590,980	100.0	9,676,045	100.0			
II 売上原価		4,022,312	90.9	4,050,263	88.2	8,492,039	87.8			
売上総利益		402,152	9.1	540,716	11.8	1,184,006	12.2			
III 販売費及び一般管理費		360,624	8.2	320,776	7.0	697,897	7.2			
営業利益		41,527	0.9	219,939	4.8	486,108	5.0			
IV 営業外収益	※1	14,668	0.4	12,279	0.2	18,777	0.2			
V 営業外費用	※2	61,605	1.4	56,243	1.2	128,545	1.3			
経常利益又は損失(△)		△5,409	△0.1	175,976	3.8	376,340	3.9			
VI 特別利益	※3	—	—	446,266	9.7	78,306	0.8			
VII 特別損失	※4	6,997	0.2	532	0.0	116,967	1.2			
税引前中間(当期) 純利益又は純損失(△)		△12,407	△0.3	621,709	13.5	337,679	3.5			
法人税、住民税 及び事業税		37,800		136,790		137,290				
法人税等調整額		△29,877	7,922	0.2	125,013	261,803	5.7	21,370	158,660	1.6
中間(当期)純利益又は 純損失(△)		△20,330	△0.5	359,906	7.8	179,019	1.9			
前期繰越利益		1,017,165		1,088,769		1,017,165				
中間(当期)未処分 利益		996,834		1,448,675		1,196,184				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① フードサービスカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置 →定額法</p> <p>② その他の有形固定資産 →定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。また、厚生年金基金の代行部分について過去分返上認可の申請を予定しております。 なお前事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金628,867千円)の支払いが当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる見込額は特別損失139,117千円であります。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日をもって適格退職年金制度を廃止、同日付で確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として78,306千円計上しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間468,751千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前中間会計期間466,970千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	(中間貸借対照表) _____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が6百万円増加し、営業利益は同額減少し経常損失は同額増加しております。	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が17,187千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,128,598千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,855,369千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,431,048千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。
担保資産 帳簿価額	担保資産 帳簿価額	担保資産 帳簿価額
構築物 396,317千円	構築物 349,731千円	構築物 371,613千円
機械及び装置 902,001 "	機械及び装置 718,028 "	機械及び装置 808,647 "
その他 146,669 "	その他 139,752 "	その他 143,192 "
計 1,444,988千円	計 1,207,512千円	計 1,323,452千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
1年以内返済 長期借入金 210,520千円	1年以内返済 長期借入金 210,520千円	1年以内返済 長期借入金 210,520千円
長期借入金 1,134,280 "	長期借入金 923,760 "	長期借入金 1,029,020 "
計 1,344,800千円	計 1,134,280千円	計 1,239,540千円
上記資産のうち工場財団抵当 に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当 に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当 に供している資産
帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
構築物 327,782千円	構築物 286,153千円	構築物 305,556千円
機械及び装置 125,547 "	機械及び装置 100,674 "	機械及び装置 111,743 "
その他 146,669 "	その他 139,752 "	その他 143,192 "
計 599,999千円	計 526,581千円	計 560,492千円
上記のうち工場財団抵当に対 応する債務	上記のうち工場財団抵当に対 応する債務	上記のうち工場財団抵当に対 応する債務
1年以内返済 長期借入金 167,000千円	1年以内返済 長期借入金 167,000千円	1年以内返済 長期借入金 167,000千円
長期借入金 633,800 "	長期借入金 466,800 "	長期借入金 550,300 "
計 800,800千円	計 633,800千円	計 717,300千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産のそ の他に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 消費税等の取扱い —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,160千円 受取配当金 1,540千円 保険配当金 7,177千円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,757千円 受取配当金 2,345千円 保険配当金 2,257千円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,598千円 受取配当金 1,540千円 保険配当金 7,177千円
※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 59,865千円	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 55,643千円	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 121,853千円
※ 3 特別利益の主要項目 —————	※ 3 特別利益の主要項目 過去勤務債務償却額 446,266千円	※ 3 特別利益の主要項目 退職給付引当金戻入益 78,306千円
※ 4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 3,600千円	※ 4 特別損失の主要項目 —————	※ 4 特別損失の主要項目 土地売却損 94,042千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 328,340千円 無形固定資産 4,987千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 429,829千円 無形固定資産 2,594千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 696,557千円 無形固定資産 7,895千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 (有形固定 及 び 資産)</th> <th>装 置 その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>955,365</td> <td>185,057</td> <td>1,140,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>367,748</td> <td>122,451</td> <td>490,199</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>587,617</td> <td>62,605</td> <td>650,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>180,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>481,274 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>661,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,874 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,905 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	955,365	185,057	1,140,422	減価償却累計額相当額	367,748	122,451	490,199	中間期末残高相当額	587,617	62,605	650,223	1年以内	180,256千円	1年超	481,274 "	合計	661,530千円	支払リース料	108,465千円	減価償却費相当額	95,874 "	支払利息相当額	6,905 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 (有形固定 及 び 資産)</th> <th>装 置 その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>930,985</td> <td>165,787</td> <td>1,096,772</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>467,329</td> <td>37,126</td> <td>504,456</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>463,656</td> <td>128,660</td> <td>592,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>189,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>415,317 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,210 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,169 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p>		機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	930,985	165,787	1,096,772	減価償却累計額相当額	467,329	37,126	504,456	中間期末残高相当額	463,656	128,660	592,316	1年以内	189,006千円	1年超	415,317 "	合計	604,324千円	支払リース料	94,882千円	減価償却費相当額	88,210 "	支払利息相当額	6,169 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 (有形固定 及 び 資産)</th> <th>装 置 その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>933,785</td> <td>204,468</td> <td>1,138,253</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>392,531</td> <td>129,053</td> <td>521,584</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>541,253</td> <td>75,415</td> <td>616,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>177,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>451,324 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>628,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184,350 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,593 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p>		機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	933,785	204,468	1,138,253	減価償却累計額相当額	392,531	129,053	521,584	期末残高相当額	541,253	75,415	616,668	1年以内	177,172千円	1年超	451,324 "	合計	628,496千円	支払リース料	198,301千円	減価償却費相当額	184,350 "	支払利息相当額	13,593 "
	機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 その他	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	955,365	185,057	1,140,422																																																																																															
減価償却累計額相当額	367,748	122,451	490,199																																																																																															
中間期末残高相当額	587,617	62,605	650,223																																																																																															
1年以内	180,256千円																																																																																																	
1年超	481,274 "																																																																																																	
合計	661,530千円																																																																																																	
支払リース料	108,465千円																																																																																																	
減価償却費相当額	95,874 "																																																																																																	
支払利息相当額	6,905 "																																																																																																	
	機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 その他	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	930,985	165,787	1,096,772																																																																																															
減価償却累計額相当額	467,329	37,126	504,456																																																																																															
中間期末残高相当額	463,656	128,660	592,316																																																																																															
1年以内	189,006千円																																																																																																	
1年超	415,317 "																																																																																																	
合計	604,324千円																																																																																																	
支払リース料	94,882千円																																																																																																	
減価償却費相当額	88,210 "																																																																																																	
支払利息相当額	6,169 "																																																																																																	
	機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 その他	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	933,785	204,468	1,138,253																																																																																															
減価償却累計額相当額	392,531	129,053	521,584																																																																																															
期末残高相当額	541,253	75,415	616,668																																																																																															
1年以内	177,172千円																																																																																																	
1年超	451,324 "																																																																																																	
合計	628,496千円																																																																																																	
支払リース料	198,301千円																																																																																																	
減価償却費相当額	184,350 "																																																																																																	
支払利息相当額	13,593 "																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 子会社の設立について 当社は平成16年11月4日開催の取締役会において、中部国際空港における事業展開を目的として、子会社を設立することを決議いたしました。会社の概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社エージーピー中部</p> <p>(2) 設立年月日 平成16年12月1日</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 合田正彦</p> <p>(4) 所在地 愛知県常滑市鯉江本町五丁目140番地</p> <p>(5) 主な事業内容 航空機用諸動力供給設備の保守点検整備業務、空港内特殊設備の保守点検整備業務、施設及び付属設備の維持管理業務等</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(7) 資本金 10,000千円</p> <p>(8) 取得する株式の数、取得価格 200株 10,000千円</p> <p>(9) 株主構成 株式会社エージーピー 100%</p>	—————	<p>当社が加入している日航グループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分（以下「代行部分」という。）について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の許可を受けております。当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用し、その返還の日に代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定です。これによる影響額等は現在算定中であり未確定です。</p>